

陸上選手はなぜ企業に支えられているのか

～現役アスリートへのインタビュー調査から～

スポーツ社会学ゼミナール 1316057 東宏樹

1. 研究同意・研究目的

近年、プロのバスケットボールリーグ、「B リーグ」が発足したことをはじめとする、日本におけるスポーツのプロ化が進んでいる。その一方、陸上競技は、プロとしてではなく企業に雇用されている従業員のスポーツ活動である企業スポーツとして存在するのが主である。その他にも体操や水泳など、国際規模の大会で活躍する日本人選手が存在するにもかかわらず、プロとしてではなく、企業スポーツとして活動している競技も多い。メディアへの露出頻度の高いメジャー競技は宣伝効果も大きいとされ、支援を申し出る企業も少なくない。(澤野、2005)しかし、日本におけるマラソンや駅伝以外の陸上競技はサッカーや野球のようなメジャースポーツと比較してもメディアへの露出頻度は低いように思われる。

そこで本研究では実際に企業に雇われている陸上競技選手や選手を雇っている企業を調査対象とし、スポーツのプロ化が進む現代で、企業がメディアへの露出の少ない陸上競技に対してわざわざ支援をする理由について研究を行う。

2. 研究方法

実際に働きながら陸上競技を続けている5名の選手に共通の以下の5つの質問を行った。

- (1)自分は企業にとってどのような価値があると思うか
- (2)企業からは具体的にどのようなサポートを受けているか
- (3)日本でプロの陸上競技が普及しない理由はどうしてだと思うか
- (4)競技以外の仕事はどのようなことを行なっているのか
- (5)これまでに経験して盛り上がっていた試合は何の大会か

これらの質問に関するそれぞれの選手の回答をまとめた。

3. 主な結果と考察

実際に選手に質問をしてみたが、選手によって自分の価値の捉え方は様々であった。自分は企業にとってどのような価値があると思うか、という質問に対して、全ての選手が広告効果、もしくは職場の雰囲気向上と答えた。日本でプロの陸上競技が普及しない理由はどうしてだと思うか、という質問に対しては、日本の企業スポーツを歴史的な視点から捉えた回答と、現段階の日本の陸上競技の競技レベルを客観視した回答と、陸上競技の競技特性から考えた回答の3パターンの回答が見られた。競技以外の仕事はどのようなことを行なっているのか、という質問に対しての回答は、企業や契約選手の競技レベルのよって多種多様であった。多くの選手が一般の社員より勤務時間を削減してもらってはいるが、週2回午前のみ

の出勤で自分の領収書の整理だけという人もいれば、一般社員と同様の内容で働いている人というもいるようだ。自分は企業にとってどのような価値があると思うか、という質問には、広告効果はもちろん、職場の雰囲気向上という回答も多く見受けられた。これは新(2003)の言っていた、スポーツの4つの意義のひとつである、共同・共同性に適合しているのではないだろうか。競技以外の仕事はどのようなことを行なっているのか、という質問に対しての答えも企業、選手の競技レベルによって様々であり、プロ選手のような扱いを受けている選手もいれば、一般の社員と同様な仕事をしているようだ。この結果を見て日本の陸上競技はプロとアマチュアの線引きが曖昧であると感じた。

4. 結論

今回の結果から、企業が陸上選手を支援する理由には、主に広告効果と職場の雰囲気向上の2つが考えられる。しかし、新(2003)も言うように、企業の本来の目的は利潤の確保であり、従業員のスポーツ活動は二の次のはずであるため、やはり1番の理由は企業を宣伝したいからなのではないだろうか。実際に陸上競技をしていた私はY選手やT選手の所属している企業を知ったきっかけは、その選手たちの所属先であったことである。これを考慮すると日本でトップレベルの陸上選手を1人雇うことは企業にとって十分な広告になっているのではないだろうか。確かにメジャースポーツを支援する方が、より多くの人目に触れ、より大きな広告効果が期待できるが、複数名が所属するチームを支援するよりも、陸上選手1人のみを支援する方が金銭的負担も少ないだろう。

日本の企業スポーツの歴史的背景や、陸上競技の競技特性を考慮すると、日本の陸上競技はプロスポーツとしてではなく、企業スポーツとしての方が選手が安定して競技を続けられるのではないだろうか。

5. 卒業論文の執筆を終えて

今回の調査では、現役で陸上競技を継続している選手に対してのみのインタビューとなってしまったため、企業がどのような意図で選手を支援しているのかという明確な回答を得ることができなかった。企業から支援を受けている選手とその企業の両方にインタビューをすることで、選手が自分に求められていることを理解しながら競技を継続しているかどうかを明白にすることができたと思われる。

また、インタビューをする選手の数も増やし、企業の規模や、選手の専門種目による特性も調べることができれば、より明確な結果を得ることができたかもしれない。そして、今回は企業チームを保有する日本企業のみを調査対象としたが、本来ならば海外のプロチームの詳細まで調べることが理想とされていた。しかし、海外のプロチームの情報が少なく、情報の正確性も確保できなかったため、日本の企業スポーツのみの調査となってしまった。仮に海外のプロチームについても調べることができたならば、プロスポーツと企業スポーツの比較や、両者のメリット、デメリットについて調べることができたのではないだろうか。